

委員会レポート

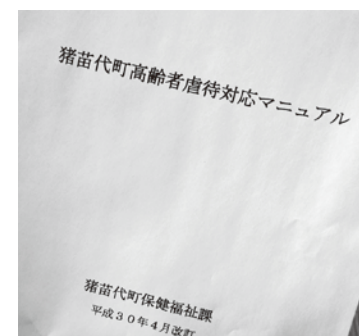
文教厚生常任委員会

高齢者施設の感染症と虐待

【概要】
施設内で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、事業者は会津保健所への報告をし、感染者が5名以上となった場合は保健所から濃厚接触者を含めた抗原検査の実施と、施設の休止等について指示があり、保健所の指示に従うことになる。

○感染症について
感染拡大により、ショートステイ、デイサービスの受入停止など在宅の方へのサービスが十分に届かない状況であった。2施設については、国の感染拡大防止対策支援事業補助金を活用し、面会室等のゾーニング工事を行い、対面面会を行うことが出来るようになった。

○虐待について
平成18年4月施行の高齢者虐待防止法に従い、県と連携し虐待防止に努めており、町も虐待対応マニュアルを作成。3年に1度、県による指導監査が行われている。県と町で連携し調査に入り、虐待を確認した場合、町は施設に改善命令を出し、施設長からの改善報告書を受け、県に報告する。令和3年度に2件、令和4年度に1件、調査による



町の高齢者虐待対応マニュアル

【意見】
把握のほか、内部通報によるものもあった。

感染拡大により、ショートステイやデイサービスの受入停止が相次いだ。在宅で生活する方やその家族が安心して継続した利用ができるよう、施設側も配慮すべきである。各施設とも、感染症対策は行われているようであるので、面会についても今後とも継続して行えるようにしていただきたい。

虐待については、要因の調査や、職員に対しての教育も必要である。3年に1度と言わず調査などができるような仕組みや、未然防止に努めるべきである。また、家庭内での虐待と被介護者の虐待を未然に防ぐ取り組みが必要である。

議会広報編集特別委員会 全国町村議会広報クリニック



令和5年2月16日、全国町村議員会館にて開催された研修に参加した。

朝日新聞元校閲センター長で文筆家の前田安正氏による「正確な情報を伝えるための校閲・校正について」と題した研修を受けた。また、広報クリニックも併せて行われた。

文章を読んでもらうための工夫として、「短時間で読める」「簡潔に記す」「詳細を記す」ということだ。

文章は、読まれて初めて、文章として成立し、住民に伝えるためには、どうあるべきかを常に意識していかなくてはならない。要は、いかに分かりやすく、過不足のない文章に仕上げていくかが大切である。そして、今は情報が発達した時代であり、短時間で読める工夫をしないと読んでもらえない。

議会運営委員会 議会のタブレット活用について ～磐梯町～

【概要】
磐梯町は、令和元年11月に最高デジタル責任者CDOを設置、令和2年7月には行政機構内にデジタル変革戦略室を発足。

タブレットを使用することで、オンラインで会議に出席することができるようになり、感染症蔓延時や災害発生時のオンライン会議開催への備えにもなっている。

【意見】
議会改革の一環としてデジタル化にいち早く取り組み、結果として磐梯町の議会改革を全国に知らしめることになった。良い施策を先行して行うことの先行者利益を本町でも大切にしたい。



総務常任委員会

住民税の非課税世帯の状況、推移

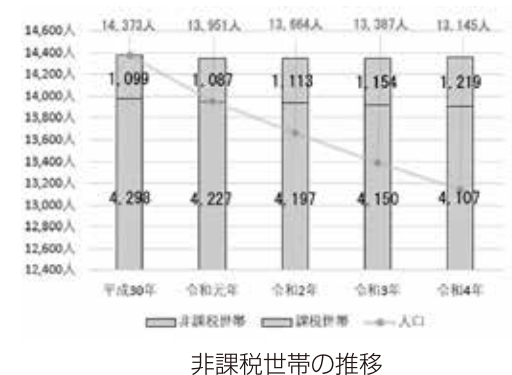
【概要】
個人住民税には、負担分任（地域社会の費用を住民がその能力に応じて広く負担を分担するという性格）と応益性（地方公共団体が提供する福祉等の行政サービスなどの受益に対する対価としての性格）の2つの性格がある。

町内に住所がある者は、均等割と所得割が課税され、住所は無いが家屋敷がある者は、均等割のみ課税される。

住民税の均等割は、県民税分が2500円、町民税が3500円課税されている。所得割は計算式により算出される。納税方法は普通徴収と特別徴収の方法があり、町では特別徴収を推奨している。

本町の推移は、平成30年に課税世帯が約1100世帯、非課税世帯が約4300世帯であったのに対し、令和4年では課税世帯が約1200世帯、非課税世帯が約4100世帯であり、非課税世帯率が全体の約77%と大変多い。

【意見】
今回の調査において、非課



税世帯が8割近いという現状である。

年金生活者は所得150万円以下が多く控除額も大きい。令和2年度から年金の基礎控除が10万円下がったことにより、課税世帯が増加した。

高齢化が進むことにより、ますます非課税世帯率が上がると推測される。高齢化率が非課税世帯率に直結しており、財源が減っていくと、行政サービスへの影響が心配である。改めて少子高齢化対策の必要性を実感した。

経済建設常任委員会

スキー場の現状

【概要】
町内スキー場の入込は近年30万人程で推移していたが、令和元年シーズンには深刻な雪不足に加え、新型コロナウイルスの流行が追い打ちとなり14万人まで落ち込んだ。その後、行動制限の緩和や各スキー場の営業努力により令和3年シーズンには23万人程度まで回復したが、コロナ禍前の水準には戻っていない。

一方で、アウトドア人気の高まりにより夏リフトやBQなど、グリーンシーズンのグレンデの活用が各スキー場において進んだ。

今後はインバウンド需要も回復し、人の動きはますます活発になるため、アフターコロナの集客に向けた準備を各スキー場で進めるとともに、グリーンシーズンの更なる活用に努めている。

町も町営リフトや幸陽の杜等、指定管理をしている施設の老朽化について指定管理者としっかりと協議し、計画的な更新、維持管理に努めていく。

【意見】
スキー人口減少や新型コロナウイルスの流行が経営への大きな打



賑わいのあるスキー場

撃となった中でも、工夫を凝らし受入れ態勢を整えている町内各スキー場の努力がうかがえる。

かねてから懸案事項であったグリーンシーズンのグレンデの活用が進んだことはひとつの成果であり、オールシーズンリゾートとしての本町の魅力をさらに向上させるものと大きく期待している。

入込が回復基調にあるとはいえ、営業を休止しているスキー場もあるため厳しい状況に変わりはなく、町は各事業所とより一層連携し、積極的かつ効果的な施策を打っていただきたい。また、指定管理の施設については、個別施設管理計画に沿った改修や修繕を着実に進め、利用者の利便性向上に努められたい。